科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号: 12601 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2012~2014

課題番号: 24520610

研究課題名(和文)日本人にとっての英語の資本性

研究課題名(英文) Is English Capital for the Japanese?

研究代表者

片山 晶子 (Katayama, Akiko)

東京大学・教養学部・講師

研究者番号:10622805

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文):この研究は、日本において誰にとってどのような英語力が利益になるのかを、社会学者ピブルデューのいう「資本」の観点から量的質的に探求することを目的でとしておこなわれた。日本版総合的社会調査(JGSS)の2次分析から導き出された日本人英語使用者「男性40代半ば・高学歴・都市在住・有職者」、「女性30代後半・高学歴・無職者」というプロファイルからあてはまる男女6人を録音インタビューし、日本人英語使用者の現実を本人の立場から検討した。データから英語は日本人にとって極めて限定的かつ複雑な交換がなければ資本にはならないと予測され、「国際語としての英語」が事実ではなく言説であるという説を裏付ける結果となった。

研究成果の概要(英文): This study reports on a mixed-method study which investigates whether English proficiency is capital for the Japanese. Bourdieu's concept of capital has highlighted the learners' own assessment of the investability to second language learning. In the discourse of globalization, English is nominated as the international language of economic opportunities, and education policies particularly in Kachru's expanding-circle nations re-enforce the discourse. However, the statistic and narrative data in the present study indicate that in Japan, English proficiency becomes capital only for a small minority and in conditions which involve complex accumulation and trades of other forms of capital such as educational background. The study empirically demonstrates how the neoliberal discourse of English as capital is disconnected from local practices.

研究分野: 社会言語学

キーワード: 日本人 英語使用 資本 混合メソッド 国際語としての英語 言説

1.研究開始当初の背景

日本人の英語力英語使用の現状とそれにともなう英語教育の改革については、産業界やマスメディアで頻繁に問題視され、そのような問題意識が平成 15 年に発表された文部科学省の「英語が使える日本人育成のための行動計画」(文部科学省 2003)以降種々の施策にあらわれているように、政策決定にも影響している。しかしながら政策の妥当性、実現可能性の基準となるべき「日本人の英語使用の現状」は、決して十分に研究され把握されてるとはいえない。

2.研究の目的

この研究は、日本における英語の現状、具体的には、「誰にとってどのような英語力が利益になるのか」を、フランスの社会学者ピエール・ブルデュー(Bourdieu 1986)のいう「資本」の観点から量的質的に探求することを目的でとしておこなわれた。

グローバル化を前提とした英語の重要性が政治経済のレベルで大きく取り上げられ、文部科学省や経済界主導で小学校への英語教育の導入、中・高英語の指導言語を英語にする、大学では英語による講座の増強といった教育改革もすでに始まっている。とりはからい英語を使っている時間とんどなく、実際に日本人の外語を使っている時間を使っている日本人は、どのように可がにて、という英語話者になり、どのように感じているのにあいてどのように感じているのはいてどのように感じているのにあいてという英語話者自身の生活世界での「主観についても研究は不十分であった。

本研究は量的質的両面から日本人の英語 使用について研究することによって、英語が 日本人にとってどのような価値をどのよう に生み出しているのか理解することを試み る。本研究が究極の目的とするのは、結果が 英語政策、英語教育政策、英語教育内容の検 討に生かされることである。

3 . 研究の方法

本研究は量的調査(統計)と質的調査(インタビュー)を合わせた混合メソッド(Brown 2014)の研究である。初めに日本人の典型的英語使用者のプロファイル(年齢層、所得階層、学歴、居住地域、性別等の特性)を無作為に集められた大規模統計から割出し、そのプロファイルに合致する人をインタビューするという手順で行われた。

(1)量的研究

第1段階である量的分析は社会調査統計の分析が専門の寺沢拓敬氏の協力を得ておこなわれた。分析に使ったデータベースJGSS(Japanese General Social Surveys)2002-2010は選挙人名簿を利用して無作為に選んだ2000人規模の社会調査データベースである(謝辞参照)。この社会調査データベースから英語や英語使用に関する質問に関する回答を二次分析することで得られた日

本人英語使用者の特徴は要約すると以下の通りである。

自己申告で自分は英語を使っていると 回答した人は全体のほぼ 10%であり、特定の 社会的特性への集中は強いとはいえない。

「男性40代半ば・高学歴・都市在住・ 有職者」、「女性30代後半・高学歴・無職者」 という2つのグループにはわずかであるが 英語使用者の集中がみられる(表1,2参照)。

英語使用目的は、男性は仕事、女性は 趣味にはっきり分かれた (Terasawa, 2014)。

表1: 年齢・性別ごとの英語使用目的

	20s		30s		40s		50s		60s		70s or older	
	Male	Female	М	F	М	F	M	F	M	F	М	F
Business	10.5%	6.1	12.3	6.8	14.5	4.7	11.1	3.9	3.9	2.6	2.2	0.2
Friends & acquintances	4.7	5.4	2.7	4.4	3.2	3.7	3.2	2.8	1.9	0.4	1.4	1.0
Family	0.7	1.1	2.0	2.7	2.1	1.3	0.8	1.7	0.6	2.2	1.4	0.4
Hobby & Trips etc	8.0	16.4	7.3	9.8	8.0	7.5	4.0	6.4	8.6	6.0	3.9	1.2
No chance to use	79.7	79.3	79.7	84.1	77.9	87.7	82.0	89.1	86.2	89.8	92.3	93.8
	276	290	200	410	220	165	404	522	161	501	262	106

* Bold: the highest percentage among groups; ** Underline: the 2nd highest

表2: 学歴・性別ごとの英語使用目的

	Comp educ	ulsory ation		ndary ation	Higher education	
	Male	Female	М	F	M	F
Business	2.3%	1.2	7.3	2.5	15.2	8.4
Friends & acquintances	0.2	0.3	2.2	1.5	5.3	6.8
Family	0.9	1.2	0.9	1.5	1.8	2.1
Hobby & Trips etc	2.5	0.7	4.6	4.9	11.9	17.0
No chance to use	92.1	94.4	86.1	91.0	73.6	77.0
	n = 530	675	951	1259	742	722

* **Bold**: the highest percentage among groups; ** <u>Underline</u>: the 2nd high

(2)質的研究

この研究の第2段階は、実際の英語使用者がどのように英語を使うようになり、またどのような現実を生きているのか、それについてどのように感じているのかインタビューで探ることにより、英語が使用者にとってどのような資本性(価値)をもっているのかを考察した。

初めに、英語使用者が統計的に集中して いる「男性40代半ば・高学歴・都市在住・ 有職者」、「女性30代・後半高学歴・無職者」 の2つのグループの特性にあてはまる男女 3人ずつを、研究者コミュニティーや職業上 の知己のネットワークを利用して選んだ。生 活の中での英語のニーズ、自分にとっての英 語の社会的、経済的、社会的価値などについ てひとり2回から3回、数か月の間隔をおい てほぼ1年間にわたり1対1の録音インタ ビューをおこなった。インタビューは関東地 区関西地区の、参加者居住地ないし勤務地で 行われた。インタビューデータは1人計約3 時間総計18時間に及んだ。質問内容は現在 の生活の様子、言語使用、来歴、英語習得も 含む教育歴、英語や英語教育に対する見解、 将来の予定等であった。インタビュー形式は ナラティブ(語り)を採集するためにオープ ン・エンドというなるべく自由に語ってもら うやりかたをとった。

質的データの分析の方法には、「分析的帰納」(Analytic Induction、Leki, 1995 参照)と呼ばれる、データと分析を往復しながら浮か

び上がってくるテーマを絞る方法を用いた。 書きお起こしのテキストは録音を聞きながら抽出したテーマに基づいて作ったエクセル表に張り付け、一覧性のあるこの表からデータをさらに細かく検討した。

4.研究成果

(1)量的データの分析結果

前項で述べた JGSS データの 2 次分析の結果は、自己申告ながら日本人の英語使用の様相を無作為かつ大規模な標本から明らかにしたという点で画期的あるといえる。国の政策や経済的競争力の視点から強く叫る四番を持ちる英語力の重要性は、当事者であるけるである。またの世代に集中しており、女性の英語使用の現実と大きまたに集中しており、女性の英語使用の世代に集中しており、女性の英語が高いによりに表別の世代にあたり、経済的は生の世代にあたり、経済的は生かに関わる企業活動等に女性の英語力はまかされていない可能性を数字が示している。

(2)質的データの分析結果

量的データが示したプロファイルだけを 条件に選ばれたインタビュー参加者は以下 の通りである。男性1:45歳・留学コンサルタント業・留学経験あり、男性2:46歳・研究者・在外研究経験あり、男性3:製造業 (大企業)勤務・短期留学海外出張経験あり。 女性1:38歳専業主婦(元商社勤務) 帰国子女、女性2:40歳専業主婦(元外資系会社勤務)帰国子女留学経験あり 女性3:42歳、専業主婦(元政府系公共団体勤務)留学経験あり。インタビューで判明したことは以下のとおりである。

男女差:インタビュー参加者の英語力はそれぞれ異なった道筋で何らかの資本と交換されている。男性は比較的ストレートに職業を通して経済資本と交換されているの英語力であったにもかかわらず、英語が直接をのぞいてほとんどない。3人とも英語がま開して、数にで総合職であったにもかかわらず、職場で英語で会議をしたり、決定にかかわる交渉をする地位に上がる前に結婚、出産、夫の転勤を理由に退職している。

資本キット:男女とも英語力と合わせて、 資本キット:男女とも英語力と合わせせた。 電学や海外生活に象徴される親の社とでも会にまで有名な大学を卒業にしている。 で有名な大学を卒業に出みして、 英語以外の資本がキットのように出みして、 英語以外の資本がきた。 ではないるではないできた。 ではないるではないできながってきた。 ではないるではないでのでは、 では、 では、 でののでは、 でののではでは、 でののではでは、 でののではできるである。 でののではないできるである。 でいていて、 でいて、 でののでは、 でののでは、 でののでは、 でののでは、 でののでは、 でののでは、 でののできるできるできるできるできるできるできるできるが、 のいていて、 でいていて、 でいていて、 でいていて、 でいていて、 でいて、 にいて、 にい 両立が可能でなおかつ英語が生かせる仕事 をみつけることには悲観的であった。

英語が使える事のマイナス:参加者のほとんどは英語使用に社会で一般に語られるような肯定的イメージはもっておらず、英語が使えるための損失をそれぞれに感じていた。唯一ビジネスで英語を使う男性3のみが極めて肯定的だった。

(3) まとめ

大規模データを鳥瞰的とらえた量的分析 も、当事者の立場から語ってもらった英語使 用の現実の質的分析も、日本人にとって英語 の資本性は限定的で、10%程度しかいない英 語使用者の中でも英語が安定的に経済資本 と交換ができているのは、高学歴・都市在 住・40 代男性の一部に限られていると推測で きる。英語イコール資本という新自由主義的 言語政策は、言説として世界に流布拡大して いる。そしてこの言説をささえているのは日 本のみならず世界的にも「高学歴・都市在 住・40代男性の一部」だと推測できる。しな がらこの研究が示すように、新自由主義的言 語政策は、英語使用者の生活世界の現実にお ける「英語の資本性」とは著しくかけはなれ ていると考えられる。本研究はアリステア・ ペニクックが主張する「英語がグローバル言 語であるというのは事実ではなく言説であ り神話でしかない」(Pennycook 2007)という 説を裏付けるものとなった。

このような社会状況をふまえると、悉皆教育で全国的にすべての教育レベルすべての社会経済階層で「英語を使える日本人」をゴールとすることの実現可能性は、きわめて低いと考えられる。また、インタビュー研究が示唆するように、英語使用が資本となるための他の条件についても、さらに綿密な検討が言語政策、言語教育政策に求められる。

引用文献

Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. In J. G. Richardson (Ed.), *Handbook of theory and research for the sociology of education* (pp. 241-258). New York: Greenwood

Brown, J.D. (2014). *Mixed methods research for TESOL*. Edinburgh: Edinburgh University Press.

Kataoka, E. (2001). 教育達成過程における家族の教育戦略: 文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に教育研究 68(3), 259-273.

文部科学省(2003) 英語が使える日本人育成 のための行動計画

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf

Leki, I. (1995). Coping strategies of ESL students in writing tasks across the curriculum. *TESOL Quarterly*, 29, 235-60.

Pennycook, A. (2007). The myth of English as an international language. In S. Makoni A.

Pennycook (Eds.), *Disinventing and reconstituting languages* (pp. 90–115). Clevedon, England: Multilingual Matters.

Terasawa, T. (2014). The needs to use English in Japanese society: A Statistical examination of policies and goals of English education. In Yoshijima, Shigeru (ed.). Foreign language Education V: Roles and Challenges in General Education (pp. 262-284). Tokyo: Asahi Shuppan-sha.

謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計 4 件)

招待講演 A mixed-method study of English users in Japan: A Progress report. TALK KLA 合同 Workshop. 2015年1月25日 早稲田大学(東京都・新宿区) 国際学会発表 Is English capital for the Japanese?: A mixed-method study of English users in Japan. (Co-presenter, T. Terasawa). 2015年3月23日 The 2015 AAAL (American Association for Applied Linguistics) Conference. トロント(カナダ)

国際学会ポスター発表 Narrative study of three Japanese women with high English proficiency: "What is my English for?" 2014 年 8 月 12 日 Association Internationale de Linguisitque Appliquée (AILA) 2014 Conference, ブリズベン(オーストラリア) 国際学会ラウンドテーブル発表 For whom English pays off in Japan (Co-presenter, T. Terasawa). 2013 年 3 月 16 日 The 2013 AAAL (American Association for Applied Linguistics) Conference. テキサス州ダラス(アメリカ合衆国)

6.研究組織

(1)研究代表者

片山 晶子 (KATAYAMA, Akiko) 東京大学教養学部グローバルコミュ ニケーション研究センター・特任講師 研究者番号 10622805

(2)研究協力者 寺沢 拓敬 (TERASAWA, Takunori) 日本学術振興会特別研究員 PD